



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 日産証券グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <https://www.nissansec-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役マネジメント本部長 (氏名) 近藤 竜夫 (TEL) 03-6759-8705
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,631	17.1	8,538	16.7	1,467	105.9	1,678	105.8	953	171.7
2025年3月期	7,373	△4.8	7,316	△5.0	712	△21.2	815	△27.9	351	△36.5

(注) 包括利益 2026年3月期 1,439百万円(—%) 2025年3月期 △584百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	18.90	—	7.7	0.8	17.0
2025年3月期	6.61	6.59	2.7	0.7	9.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	272,032	12,658	4.7	257.36
2025年3月期	136,699	12,004	8.8	233.65

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,658百万円 2025年3月期 12,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,682	△1,057	△2,535	5,941
2025年3月期	△4,018	△117	699	3,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	492	136.2	3.7
2026年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00	793	79.4	6.1
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2025年3月期第2四半期末及び2026年3月期第2四半期末の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
 2. 2027年3月期の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で、速やかに開示する予定です。なお、当社の配当方針として自己株式取得を含めた連結ベースでの配当性向(総還元性向)を60%以上に定めております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) NS Trade 合同会社、除外 2社 (社名) NSトレーディング株式会社、岡藤商事株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	55,025,703株	2025年3月期	55,025,703株
② 期末自己株式数	2026年3月期	5,842,219株	2025年3月期	3,649,230株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	50,462,862株	2025年3月期	53,110,565株

(注) 当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,440	193.6	1,225	331.2	1,192	369.9	1,737	579.7
2025年3月期	490	△35.6	284	△52.0	253	△57.2	255	△53.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	34.42		—					
2025年3月期	4.81		4.79					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	9,338		9,151		98.0		186.06	
2025年3月期	10,857		8,186		75.4		159.34	

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,151百万円 2025年3月期 8,186百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 「3. 2027年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2027年3月期の配当予想額は未定であります。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	272百万円	272百万円

(注) 純資産減少割合 0.034 (小数点以下第3位未満切り上げ)

2026年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	162百万円	162百万円

(注) 純資産減少割合 0.021 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	16
営業収益の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の関税政策や物価上昇の影響を受けたものの、インバウンド需要の継続や雇用・所得環境の改善を背景に内需を中心に底堅く推移しました。また、2月の衆議院選挙における与党大勝を受けた拡張的財政政策への期待が、景気回復のさらなる追い風となりました。一方、同月に開始された米国とイスラエルの対イラン軍事作戦等の地政学的リスクを背景とした資源価格の高騰により、景気の先行き懸念が強まりました。

金融市場では、米国による関税政策の拡大を背景に、NYダウは4月上旬に大きく下落しました。さらに10月には史上最長の43日間にわたり連邦政府が閉鎖され、実体経済への悪影響が懸念されましたが、FRBによる利下げ観測や米国企業の堅調な業績が下支えとなり、2月には史上初めて50,000ドルの大台を突破しました。その後は中東の地政学的リスクが高まったことから、大きく下落しました。日経平均株価については、米国の通商政策により日本にも高関税が課せられる方針が示されたことから、4月上旬に安値を付けましたが、国内景気の本格的な回復への期待等を背景に6月下旬に40,000円台を回復し、その後は、高市新政権の経済政策への期待が株価への追い風となったことに加え、2月の衆議院選挙で自民党が大勝し、財政拡張策や成長投資が継続されるとの期待等から同月には59,000円を超えて取引時間中の史上最高値を更新しましたが、3月には中東情勢の悪化による経済の下押し懸念から、51,000円を割り込む局面がありました。

商品市場では、NY金先物が米国の利下げ期待や中東情勢の緊迫化などを背景とした世界的な政治・経済の先行き不透明感から、投資家の安全資産へ資金流入が進み、1月には史上初めて5,000ドルの大台を突破しました。その後、2月に米国とイスラエルがイランを攻撃すると、安全資産としての需要を背景に上昇する局面もありましたが、イラン紛争の長期化やFRBの利下げ観測後退から、3月には下落基調となりました。NY原油先物は中東情勢やウクライナ情勢の緊迫化により一時的に上昇する局面も見られましたが、中国経済の減速懸念や供給過剰を背景に下落し、1月までは概ね50ドル台後半から60ドル台前半でのレンジ相場となりました。その後、2月に米国とイスラエルがイランを攻撃し、原油供給が滞るとの懸念から大きく上昇しました。

(営業概況)

当社グループの中核子会社である日産証券株式会社における主力商品である金標準先物の合計取引代金は34兆1,461億円(前年同期比228.0%)、売買枚数は1,720千枚(同146.2%)となりました。また、株式等売買代金は5,322億円(同126.6%)となり、いずれも前年同期から増加したこともあり、当連結会計年度における当社グループの受入手数料は7,574百万円(同114.1%)となりました。また、トレーディング損益は221百万円の利益(同49.0%)となりました。

以上の結果、営業収益は8,631百万円(同117.1%)となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は8,538百万円(同116.7%)となりました。また、販売費・一般管理費につきましては7,070百万円(同107.1%)となり、営業利益は1,467百万円(同205.9%)となりました。

また、受取配当金で135百万円を計上したこと等もあり、経常利益は1,678百万円(同205.8%)となりました。これに加えて、特別損失として減損損失135百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ89百万円、投資有価証券評価損45百万円を計上したこと及び法人税等合計が337百万円となったことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は953百万円(同271.7%)となりました。

(当社グループの取組状況)

当社グループでは、中期事業計画に基づき、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、資本コストや株価を意識した経営の実現を目指しております。6月には、2024年6月に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、当社グループの現状を分析・評価し、改善に向けた方針及び具体的な取組内容をアップデートの上、改めて公表いたしました。

また、流通株式比率の向上及び株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を実施しております。当連結会計年度においては2025年5月及び11月に自己株式の取得を決議し、合わせて2,394,600株の取得を行いました。

さらに、当社の中核子会社である日産証券株式会社では、お客様の貴金属地金という大切な資産を保有しながら、効率的に活用できる新たな取引サービス「寄託料付き 貴金属寄託サービス」を開始いたしました。この他、

個人投資家や株主の皆様を対象としたIRセミナーを定期的に開催し、投資家の皆様とのコミュニケーションの充実にも努めております。

なお、当連結会計年度における当社グループの取組状況につきましては、本日公表しました「2026年3月期決算説明資料」もご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて135,332百万円増加し、272,032百万円となりました。これは主に、委託者先物取引差金527百万円、破産更生債権等168百万円、トレーディング商品(借方)156百万円等の減少があったものの、差入保証金114,959百万円、貸付商品6,396百万円、顧客分別金信託3,200百万円等の増加があったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて134,679百万円増加し、259,374百万円となりました。これは主に、短期社債2,500百万円、未払消費税等265百万円等の減少があったものの、預り証拠金67,081百万円、受取差金勘定32,758百万円、受入保証金13,179百万円等の増加があったことによるものであります。

<参考>

当社グループの中核子会社である日産証券株式会社は商品関連市場デリバティブ取引及び商品先物取引の受託を行っておりますが、委託者から受け入れる証拠金等は清算機関等へ差し入れる「差入保証金」及び委託者から受け入れる「預り証拠金」が両建てで計上されております。その他、相場の動向により「支払差金勘定」、「委託者先物取引差金」、「受取差金勘定」が計上されます。

このため資産に計上される「差入保証金」、「支払差金勘定」、「委託者先物取引差金」(期末時点の状況により負債に計上される場合もあります。)及び負債に計上される「預り証拠金」、「受取差金勘定」は、相場の動向及び委託者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けますが、キャッシュ・フロー等、当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて653百万円増加し、12,658百万円となりました。これは主に、配当金の支払382百万円、自己株式の取得449百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益953百万円の計上、株式交付信託による自己株式の処分46百万円、その他有価証券評価差額金の増加485百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2,229百万円増加し、5,941百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は5,682百万円(前連結会計年度は4,018百万円の使用)となりました。これは、差入保証金の増加114,959百万円、貸付商品の増加6,396百万円等の資金減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益1,291百万円の計上、預り証拠金の増加67,081百万円、受取差金勘定の増加32,758百万円、受入保証金の増加13,195百万円、預り商品の増加8,661百万円、預り金の増加5,726百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は1,057百万円(前連結会計年度は117百万円の使用)となりました。これは、定期預金の払戻による収入530百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出530百万円、有形固定資産の取得による支出503百万円、投資有価証券の取得による支出300百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は2,535百万円(前連結会計年度は699百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の純増額750百万円、自己株式の処分による収入46百万円があった一方で、社債の償還による支出2,500百万円、自己株式の取得による支出449百万円、配当金の支払額381百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、同業他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,707,220	7,045,484
委託者未収金	14,745	28,638
トレーディング商品	177,796	21,367
商品	38,916	119,799
保管預り商品	4,280,275	5,361,197
貸付商品	6,407,502	12,804,095
保管有価証券	4,429,036	5,896,663
差入保証金	88,117,546	203,077,477
約定見返勘定	30,153	77,186
信用取引資産	2,782,610	4,857,176
信用取引貸付金	2,731,411	4,851,516
信用取引借証券担保金	51,198	5,659
顧客分別金信託	9,750,000	12,950,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	7,210,000	8,410,000
委託者先物取引差金	527,244	—
その他	2,879,996	4,652,191
貸倒引当金	△984	△1,147
流動資産合計	131,382,060	265,330,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	152,103	297,278
土地	—	211,062
その他	97,430	187,608
有形固定資産合計	249,534	695,950
無形固定資産		
ソフトウェア	89,981	115,335
のれん	419,601	339,677
その他	18,366	18,366
無形固定資産合計	527,949	473,378
投資その他の資産		
投資有価証券	3,970,472	4,935,526
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	196,192	27,421
長期差入保証金	486,262	489,831
会員権	45,459	54,259
繰延税金資産	28,091	16,057
その他	51,139	78,731
貸倒引当金	△241,617	△73,040
投資その他の資産合計	4,539,800	5,532,588
固定資産合計	5,317,284	6,701,917
資産合計	136,699,345	272,032,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	1,350,000
短期社債	2,500,000	—
トレーディング商品	1,728	322,314
預り商品	14,199,148	22,860,775
未払金	667,536	507,896
未払法人税等	92,111	271,569
未払消費税等	280,909	14,947
預り金	8,381,947	14,108,110
預り証拠金	78,957,082	146,038,786
預り証拠金代用有価証券	4,429,036	5,896,663
受入保証金	5,049,590	18,229,033
信用取引負債	2,664,773	4,446,230
信用取引借入金	2,594,398	4,436,170
信用取引貸証券受入金	70,374	10,060
受取差金勘定	1,261,554	34,019,932
委託者先物取引差金	—	4,410,743
賞与引当金	51,000	135,000
訴訟損失引当金	—	8,900
その他	735,958	55,082
流動負債合計	119,872,377	252,675,985
固定負債		
長期預り金	3,099,444	4,572,414
役員株式報酬引当金	52,993	84,317
従業員株式報酬引当金	113	1,145
繰延税金負債	1,057,201	1,321,640
その他の固定負債	39,040	54,975
固定負債合計	4,248,793	6,034,492
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	529,651	619,489
商品取引責任準備金	44,038	44,038
特別法上の準備金合計	573,690	663,528
負債合計	124,694,861	259,374,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,701,505	1,701,505
資本剰余金	1,233,058	1,070,697
利益剰余金	7,079,960	7,813,852
自己株式	△582,349	△985,903
株主資本合計	9,432,175	9,600,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572,308	3,057,889
その他の包括利益累計額合計	2,572,308	3,057,889
純資産合計	12,004,484	12,658,040
負債純資産合計	136,699,345	272,032,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,638,561	7,574,286
トレーディング損益	451,910	221,559
金融収益	208,107	679,090
その他の営業収益	74,687	156,178
営業収益合計	7,373,266	8,631,114
金融費用	56,517	92,722
純営業収益	7,316,748	8,538,392
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,585,979	1,756,384
人件費	3,373,559	3,598,332
不動産関係費	548,405	498,684
事務費	746,238	810,289
減価償却費	106,700	129,353
租税公課	77,923	88,071
貸倒引当金繰入額	△7,442	△292
のれん償却額	80,382	79,924
その他	92,285	110,083
販売費・一般管理費合計	6,604,033	7,070,833
営業利益	712,715	1,467,558
営業外収益		
受取利息	28,887	27,201
受取配当金	115,399	135,393
為替差益	13,823	38,765
受取奨励金	—	19,407
システム収益	36,798	44,185
その他	19,102	41,314
営業外収益合計	214,011	306,267
営業外費用		
支払利息	1,594	30,897
証券代行事務手数料	17,905	34,931
コンサルティング費用	—	16,400
訴訟和解金	15,600	2,818
支払報奨金	51,004	—
その他	25,328	10,570
営業外費用合計	111,432	95,617
経常利益	815,294	1,678,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	390	3,578
資産除去債務戻入益	595	—
特別利益合計	986	3,578
特別損失		
固定資産除却損	8,478	10,101
減損損失	—	135,561
投資有価証券評価損	24,322	45,717
金融商品取引責任準備金繰入れ	108,934	89,837
訴訟損失引当金繰入額	700	8,900
特別退職金	38,458	20,723
その他	61,631	11,525
特別損失合計	242,525	322,368
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	573,755	1,359,418
匿名組合損益分配額	26,918	68,326
税金等調整前当期純利益	546,837	1,291,092
法人税、住民税及び事業税	166,807	284,086
法人税等調整額	28,845	53,010
法人税等合計	195,652	337,097
当期純利益	351,184	953,994
親会社株主に帰属する当期純利益	351,184	953,994

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	351,184	953,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△936,110	485,580
その他の包括利益合計	△936,110	485,580
包括利益	△584,925	1,439,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△584,925	1,439,575
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,625,660	2,515,405	7,178,439	△486,926	10,832,578
当期変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	75,845	75,845			151,690
剰余金の配当		△272,269	△449,663		△721,933
親会社株主に帰属する当期純利益			351,184		351,184
自己株式の取得				△1,085,922	△1,085,922
自己株式の消却		△1,085,922		1,085,922	—
株式交付信託による自己株式の取得				△148,831	△148,831
株式交付信託による自己株式の処分				53,408	53,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	75,845	△1,282,346	△98,478	△95,422	△1,400,403
当期末残高	1,701,505	1,233,058	7,079,960	△582,349	9,432,175

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,508,419	3,508,419	14,340,997
当期変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			151,690
剰余金の配当			△721,933
親会社株主に帰属する当期純利益			351,184
自己株式の取得			△1,085,922
自己株式の消却			—
株式交付信託による自己株式の取得			△148,831
株式交付信託による自己株式の処分			53,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△936,110	△936,110	△936,110
当期変動額合計	△936,110	△936,110	△2,336,513
当期末残高	2,572,308	2,572,308	12,004,484

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,701,505	1,233,058	7,079,960	△582,349	9,432,175
当期変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					—
剰余金の配当		△162,361	△220,102		△382,464
親会社株主に帰属する当期純利益			953,994		953,994
自己株式の取得				△449,990	△449,990
自己株式の消却					—
株式交付信託による自己株式の取得					—
株式交付信託による自己株式の処分				46,436	46,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△162,361	733,891	△403,553	167,975
当期末残高	1,701,505	1,070,697	7,813,852	△985,903	9,600,151

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,572,308	2,572,308	12,004,484
当期変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			—
剰余金の配当			△382,464
親会社株主に帰属する当期純利益			953,994
自己株式の取得			△449,990
自己株式の消却			—
株式交付信託による自己株式の取得			—
株式交付信託による自己株式の処分			46,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485,580	485,580	485,580
当期変動額合計	485,580	485,580	653,556
当期末残高	3,057,889	3,057,889	12,658,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	546,837	1,291,092
減価償却費	106,700	129,353
有形固定資産売却損益(△は益)	△390	△3,578
投資有価証券評価損益(△は益)	24,322	45,717
受取利息及び受取配当金	△144,287	△162,594
のれん償却額	80,382	79,924
減損損失	—	135,561
支払利息	1,594	30,897
為替差損益(△は益)	5,623	△139,761
棚卸資産の増減額(△は増加)	243,680	△80,757
保管預り商品の増減額(△は増加)	△2,828,654	△1,080,921
貸付商品の増減額(△は増加)	3,181,761	△6,396,592
支払差金勘定の増減額(△は増加)	2,334,943	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	12,237	△274,201
委託者未収金の増減額(△は増加)	△13,669	△13,892
差入保証金の増減額(△は増加)	△29,170,355	△114,959,930
未収入金の増減額(△は増加)	△52,214	△292,922
信用取引資産の増減額(△は増加)	395,381	△2,074,566
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	431,589	527,244
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,920,000	△3,200,000
金銭の信託の増減額(△は増加)	△1,300,001	△500,005
短期貸付金の増減額(△は増加)	△6,000,000	△1,200,000
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,620	△648,729
破産更生債権等の増減額(△は増加)	459	168,771
長期差入保証金の増減額(△は増加)	47,635	△3,569
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,442	△168,413
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△59,300	8,900
未払金の増減額(△は減少)	△1,971,802	△186,758
預り証拠金の増減額(△は減少)	22,658,352	67,081,703
信用取引負債の増減額(△は減少)	△158,264	1,781,457
預り金の増減額(△は減少)	△3,435,165	5,726,280
預り商品の増減額(△は減少)	3,158,263	8,661,626
受入保証金の増減額(△は減少)	1,781,828	13,195,377
受取差金勘定の増減額(△は減少)	1,261,554	32,758,378
委託者先物取引差金(貸方)の増減額(△は減少)	—	4,410,743
その他の流動負債の増減額(△は減少)	679,165	△372,394
長期預り金の増減額(△は減少)	2,863,226	1,472,970
その他	△257,437	7,622
小計	△3,635,822	5,754,032
利息及び配当金の受取額	144,931	162,625
利息の支払額	△81	△32,410
法人税等の支払額	△527,734	△201,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,018,706	5,682,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,848,000	△530,000
定期預金の払戻による収入	1,906,000	530,000
有形固定資産の取得による支出	△47,982	△503,837
有形固定資産の売却による収入	390	3,578
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△212,174
投資有価証券の取得による支出	△122,602	△300,028
会員権の取得による支出	—	△8,800
その他	△4,000	△36,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,693	△1,057,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	750,000
社債の発行による収入	2,500,000	—
社債の償還による支出	—	△2,500,000
自己株式の取得による支出	△1,234,753	△449,990
自己株式の処分による収入	53,408	46,436
新株予約権の行使による株式の発行による収入	151,690	—
配当金の支払額	△720,694	△381,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,650	△2,535,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,623	139,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,442,372	2,229,408
現金及び現金同等物の期首残高	7,154,756	3,712,384
現金及び現金同等物の期末残高	3,712,384	5,941,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等向け株式交付信託)

当社は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会の承認を受け、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。）を対象に、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、当社執行役員（国外居住者を除きます。）及び当社グループの一部の連結子会社においても、取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。）及び執行役員（国外居住者を除きます。）を対象とする同様の株式報酬制度を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する監査等委員でない取締役（社外取締役及び国外居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び執行役員（国外居住者を除きます。以下、総称して「対象取締役等」といいます。）に対して行います。なお、対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度274,787千円、1,884,200株、当連結会計年度267,937千円、1,876,700株です。

(従業員向けRS信託)

当社は、2023年5月12日開催の当社取締役会の決議を受け、当社グループの従業員（以下「従業員」という。）に対し、従業員向けインセンティブ・プランであるRS信託（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

また、当社はサステナビリティ基本方針において、社員の持つ能力を企業にとっての重要な経営資本と捉え、すべての社員が健康で安全にその能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、その価値の持続的な向上に取り組むこととしており、本制度の導入により経営資本の中核たる人的資本のさらなる充実化を図ることができるものと考えております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託（以下「本信託」という。）の受託者が、かかる信託金を原資として当社普通株式の取得を行った上で、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を交付するというインセンティブ・プランです。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。また、本信託による当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

さらに上記のとおり退職までの譲渡制限を付すため、株式交付後も継続して企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることが可能です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度307,562千円、1,765,030株、当連結会計年度267,975千円、1,570,892株です。

(連結子会社の清算)

2022年9月16日開催の取締役会において、解散及び清算を決議し、清算手続き中でありました当社の連結子会社である岡藤商事株式会社は、2025年10月30日付で清算終了いたしました。

(セグメント情報等の注記)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1株当たり純資産額	233円65銭	257円36銭
1株当たり当期純利益	6円61銭	18円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円59銭	—

(注) 1 当社は、「取締役等向け株式交付信託」「従業員向けRS信託」を導入しております。信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度末3,498,806株(前連結会計年度末3,550,501株)であります。また、信託が保有する当社株式の期末自己株式数は、当連結会計年度末3,447,592株、連結貸借対照表計上額535,912千円(前連結会計年度末3,649,230株、連結貸借対照表計上額582,349千円)であります。

- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,184	953,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	351,184	953,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,110	50,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	143	—
(うち新株予約権(千株))	(143)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

営業収益の状況

1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	1,396,240	146.3
証券先物・オプション取引	585,255	96.4
受益証券取引	482,195	148.8
商品関連市場デリバティブ取引	3,288,651	112.7
取引所株価指数証拠金取引	1,010,231	78.0
取引所為替証拠金取引	44,213	76.3
通貨・金利関連取引	181,812	101.3
その他金融商品取引	7,842	116.7
金融商品取引計	6,996,443	110.3
商品関連取引		
国内市場取引	128,034	97.3
海外市場取引	449,808	273.5
商品関連取引計	577,843	195.2
合計	7,574,286	114.1

2. トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	121,950	31.7
債券取引	5,976	223.3
商品関連市場デリバティブ取引	2,228,477	207.8
金融商品取引計	2,356,404	161.6
商品関連取引		
現物売買取引	△2,134,845	—
商品関連取引計	△2,134,845	—
合計	221,559	49.0

(注)当社グループでは、現物売買取引における価格変動リスクの回避又は軽減のため、商品関連市場デリバティブ取引におけるヘッジ取引を行っております。現物売買取引とヘッジ取引において反対ポジションとする事等により、当社グループの業績に与える影響を最小限にとどめるよう努めております。